

九州大学・科学技術イノベーション政策  
教育研究センター(CSTIPS)  
活動状況及び中期目標・中期計画(報告)

2017年2月16日

CSTIPSセンター長 永田晃也

# 報告のアウトライン

- ◆ 中間評価の結果と指摘事項への対応状況
- ◆ 平成27年度～28年度の活動状況
  - ◆ 人材育成プログラム
    - ◆ 科学技術イノベーション(STI)政策専修コースの開講/受講状況
    - ◆ 新専攻設置計画
  - ◆ 拠点間共同プログラム
    - ◆ サマーキャンプ
    - ◆ SciREX国際シンポジウム「産学連携政策とイノベーション」の開催
  - ◆ 基盤的研究
    - ◆ 「地域科学技術イノベーション政策支援システム」
    - ◆ 拠点間連携プロジェクト
  - ◆ その他の活動
    - ◆ STI政策シンポジウムの開催
    - ◆ The 7<sup>th</sup> Asia-Pacific Innovation Conference(APIC)の開催
    - ◆ 文部科学省科学技術・学術政策研究所との共同研究
    - ◆ COIプログラム「共進化社会システム拠点創成事業」への参加
- ◆ 中期目標・中期計画

## 文部科学省による中間評価報告書の内容(1)



- ◆ 評価結果:A
- ◆ 達成できた事項
  - ◆ 育成される人材像については、コア科目群と固有科目群がバランスよく設計されており、文理の教員が連携して取り組んでいると評価する。また実施内容及び人材育成の規模・対象については人材育成プログラムを学内・学外機関の連携のもとに開発し、履修者・修了者数も一定程度に達していることから計画に沿ったものと評価する。
  - ◆ また、拠点間共同プログラムについてはカリキュラムの標準化に向けた提案は成果として評価する。
  - ◆ 修了者のキャリアパスについては、就業中の社会人学生が科目等履修生として多く在籍しているものの、大学院共通科目として受講していた修了者の状況に鑑み、概ね計画通りであると評価する。
  - ◆ 基盤的研究については、産学連携がイノベーションに与える効果を評価・予測するための指標開発を目的とする国際共同研究プロジェクトへの参画や、NISTEPとの共同研究が行われており概ね計画通りの取組であると評価する。
  - ◆ 計画外の取組としては、国際産業連関分析会議の共催が成果として評価する。また、評価・助言を得るための「アドバイザー委員会」の設置に取り組んでいることは計画以上の取組として評価する。

## 文部科学省による中間評価報告書の内容(2)



- ◆ 達成できた事項(続き)
  - ◆ 組織的体制については、計画通り、学内共同教育研究施設「科学技術イノベーション政策教育研究センター」が設置され、運営体制が整備されていると評価する。
- ◆ 今後必要と思われる取組
  - ◆ 地域イノベーションについては一定の研究成果が出ているため、今後は、東アジア地域に関する研究について一層の取組の進展を期待したい。
  - ◆ また構想調書に記載の専攻の設置に向け、より一層の取組を期待したい。
- ◆ 全体講評
  - ◆ 構想当初より、世界に通用する「STI政策のディシプリン確立」を掲げており、拠点間連携を主導する役割が期待できる。支援終了後に向けた取組についても、新専攻設置計画もあり、大学として本プログラムを引き継ぐための前向きなアクションが取られている。
  - ◆ 地域特性を生かした野心的なプログラム構成ができている。
- ◆ 委員会からの提言
  - ◆ 同じく東アジア地域に強いつながりを持つ政策研究大学院大学と、より積極的に連携・相互補完を行った上で、同大学の研究領域の中心をより明確に定めた拠点となることを期待したい。

## 中間評価報告書の指摘事項に関する対応状況



- ◆ 東アジア地域に関する研究の推進
  - ◆ 産学連携政策の効果に関する国際共同研究プロジェクトを推進し、その中間的な成果をSciREX国際シンポジウム及び国際ワークショップを開催することを通じて発信した際、シンガポール国立大学よりワン・ポーカム教授を招聘するとともに、マレーシア、台湾など東アジア諸国・地域より参集した研究者とのネットワーキングを図った。
  - ◆ 経済学研究院の学術外国人研究者受入制度及び外国人研究員招聘制度を活用し、華中科技大学管理学院より技術経営学専攻の曹勇(CAO Yong)教授を永田が2016年度に招聘し、「オープンイノベーションと知識経営の共進化に関する日中企業の比較研究」と題する共同研究を推進。
  - ◆ The 7<sup>th</sup> Asia-Pacific Innovation Conference(APIC)開催(後述)
  - ◆ 第5回STI政策シンポジウム「東アジアのイノベーション政策と国際協調」を2017年2月18日に開催予定
- ◆ 新専攻設置計画
  - ◆ 2015年4月に本学役員協議会において新専攻設置計画の検討状況を報告し、全学的な対応を要請。2017年1月の役員協議会において、教育担当理事・副学長が統合新領域内に設置する方針を確認。その後、経済学研究院より責任部局となる件につき内諾を得る。

## 人材育成プログラム (1)プログラムの概要



- ◆「科学技術イノベーション(STI)政策専修コース」
  - ◆ 平成25年4月「大学院共通教育科目」として開講(平成27年度より大学院基幹教育科目「展開科目」)
  - ◆ 社会人学生を受け入れるため、科目等履修制度を導入。履修単位は大学院統合新領域学府教授会で認定されるようにした。
  - ◆ コア科目5科目、固有科目5科目を配置
  - ◆ 平日夜間と土曜日に開講
  - ◆ 遠隔講義システムにより箱崎キャンパスと伊都キャンパスで受講できるようにした。
  - ◆ 最大の特色は、全国標準として通用する人材育成プログラムを確立すべく、学内外から多様な分野の専門家を結集し、多くの授業科目をオムニバス方式で運用している点。担当教員31名のうち学外教員は14名を占める。学内教員の所属部局は、社会科学系のみならず理・工・農・医など多岐に亘っている。

# 人材育成プログラム (2)受講状況

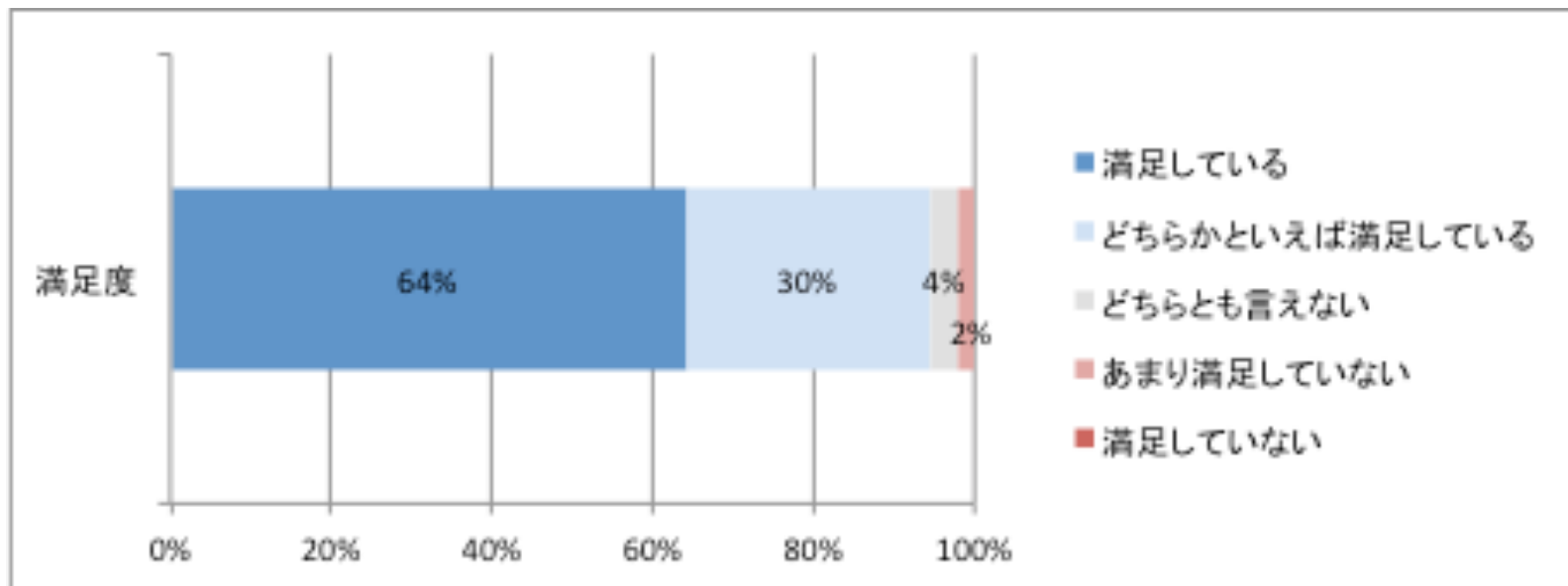


- ◆ 平成27年度はコア科目5目、固有科目5科目を開講。平成28年度はコア科目4科目、固有科目5科目を開講。
- ◆ 受講者数
  - ◆ 平成27年度(10科目):履修者数43名(延べ76名)
  - ◆ 平成28年度(9科目):履修者数37名(延べ66名)
  - ◆ 過去4年間の累計:履修者数115名(延べ255名)
- ◆ 平成28年度前学期までの修了認定者数(4科目8単位以上取得):19名、うち科目等履修生9名
- ◆ 所属学府別受講者数(実数)

学府名	25年度(人)	26年度(人)	27年度(人)	28年度(人)
経済学府	7	9	11	9
芸術工学府	2	2	0	1
工学府	2	1	3	6
生物資源環境科学府	5	8	10	7
人間環境科学府	0	0	1	2
総合理工学府	4	2	0	0
地球社会統合科学府	1	1	1	0
理学府	3	2	3	0
統合新領域学府	6	7	12	12
医学系学府	0	1	2	0
人文科学府	0	1	0	0
合計	30	34	43	37

◆ 授業評価アンケート集計結果

平成28年度の受講者54名から得られた授業評価アンケートの結果によれば、授業を全体としてみた満足度に関する質問に対して、94%の受講者が肯定的に回答している。なお、授業評価アンケートに含まれる質問は、この他、理解度、教材の有用性など10項目に及ぶものであるが、全ての項目について、ほぼ同様に肯定的な回答が得られている。





## ◆ サマーキャンプ

平成27年度サマーキャンプ(愛知県犬山市)には教員2名、学生3名が参加。平成28年度サマーキャンプ(宮城県松島町)には教員4名、学生4名が参加。

## ◆ 国際シンポジウム

第4回SciREX国際シンポジウムは、本学が幹事校となり、「産学連携政策とイノベーション」(University-Industry Collaboration Policy for Promoting Innovation)をテーマとして、平成28年2月19日に福岡で開催した。

プログラムには、これまでCSTIPSが参加してきた産学連携政策の効果に関する国際共同研究プロジェクトの成果や、文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)との共同研究の成果を盛り込み、外国人研究者3名、他拠点関係者2名、NISTEP関係者2名を招聘した。当日は、約80名の一般参加者を得た。

また、シンポジウムの前日には、国際共同研究プロジェクトのメンバーを中心とする国際ワークショップを開催した。

- ◆「地域科学技術政策を支援する事例ベース推論システムの開発」(研究代表者:永田晃也)
  - ◆ 科学技術振興機構「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」採択事業
  - ◆ 実施期間:平成24年10月～平成27年9月
  - ◆ 研究目的:地域における科学技術イノベーションの推進を担う政策担当者が直面している問題の解決を支援するため、過去の事例情報データベースから、類似事例とその解決策を検索する推論エンジンを搭載した意思決定支援システムを開発する。
  - ◆ 全国の1,789自治体と公設試験研究機関を対象とした質問票調査を実施し、事例情報を収集。
  - ◆ 完成したシステムに「地域科学技術イノベーション政策支援システム (Regional Science, Technology and Innovation Policy Decision Support System: RESIDENS)」と命名し、平成27年10月から会員制により公開。

## 基盤的研究

### (2) 拠点間連携プロジェクト



- ◆ SciREXセンターが設置されたことに伴い、平成27年度より開始された拠点間連携プロジェクトでは平成27年度FSを実施し、28年度からは一橋大学との連携プロジェクトを推進している。
- ◆ 平成27年度FS「地域イノベーション政策に関する事例情報の収集・蓄積及び活用」(研究責任者:永田晃也)

目的:RESIDENSのユーザビリティ検証、事例データベースの更新等

- ◆ 平成28年度～30年度拠点間連携プロジェクト「地域イノベーションに資する事例研究と科学技術政策支援システムの開発」(プロジェクト代表者:永田晃也)

目的:RESIDENSを基盤とする事例情報の活用、研修プログラムの運用等を通じて、地域科学技術イノベーション政策の立案・実行に資する。

#### 平成28年度の実施内容

:地域STI政策ケースの作成(2件)。自治体向けニュースレター『地域科学技術イノベーション政策レビュー』創刊。第1回ワークショップ(Matching HUB Kanazawa 2016)開催(2016年11月)。第2回ワークショップ(SciREXオープンフォーラム企画セッション「地域イノベーション政策におけるデザインの役割」)開催(2017年1月)。

## その他の活動(1)

### ◆ STI政策シンポジウムの開催

- ◆ 第4回テーマ「イノベーションと地域創生」(2015年9月17日開催)
  - ◆ 国土交通省官房審議官 舘逸志氏らを招聘し、地域創生の担い手となる起業家・イノベーターの育成等にかかる政策課題を検討。
  - ◆ 当日は関係者を含め200名近い参加者を得た。
- ◆ 第5回テーマ「東アジアのイノベーション政策と国際協調」
  - ◆ 華中科技大学・曹勇教授らを招聘し、2017年2月18日開催予定。

### ◆ The 7<sup>th</sup> Asia-Pacific Innovation Conference(APIC)開催

- ◆ 統一テーマ「Energy and Innovation」
- ◆ A. Jaffee、J. Lernerをはじめとする第一線のイノベーション研究者や、WIPO、USPTO等のチーフ・エコノミストを含む約120名の参加者を得て、2016年11月に福岡市内で開催。

## その他の活動(2)



- ◆ 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)との共同研究
  - ◆ CSTIPSとNISTEPは、平成25年11月に国際産学共同研究の実態把握を目的とする共同研究の覚書を取り交わし、平成27年3月末まで実施した。その成果は、以下の報告書としてNISTEPより公表された。
    - ◆ Discussion Paper No.125「アンケート調査から見た日本企業による国際産学共同研究の現状」(2015年9月)
    - ◆ Discussion Paper No.127「大型産学連携のマネジメントに係る調査研究」(2015年11月)
  - ◆ 2017年1月現在、新たに産学連携マネジメントに関する共同研究契約を締結する準備を進めている。
- ◆ 「共進化社会システム創成拠点」事業への協力
  - ◆ 科学技術振興機構「センター・オブ・イノベーション(COI)」プログラム採択事業に「科学技術イノベーション政策ユニット」として協力
  - ◆ 燃料電池、有機ELデバイス等の開発プロジェクトの成果につき、バックキャストの観点から社会実装を支援

## 中期目標・中期計画 第2期期間の達成目標



- ◆ 人材育成プログラムの構築・運用
  - ◆ 現在、大学院基幹教育プログラムとして配置している「科学技術イノベーション政策専修コース」を発展させ、学位プログラム(専攻)を設置する。
  - ◆ 上記専攻のカリキュラムは、SciREX「コア・カリキュラム編集委員会」による検討の結果を踏まえて構想する。
- ◆ 基盤的研究の推進
  - ◆ 東アジアの有力大学の研究者との連携による研究プログラム等を推進し、国際的な研究コミュニティの拡大に寄与する。
  - ◆ NISTEPとの共同研究プロジェクトにより、政策形成に直結した研究活動を推進する。
- ◆ 拠点間共同プログラムへの取組
  - ◆ 一橋大学との拠点間連携プロジェクトを推進することにより政策担当者と研究者の間に対話の機会を提供するための場を構築し、地域科学技術イノベーション政策の形成に寄与する。
  - ◆ コア・カリキュラム開発等の拠点間共同プログラムに積極的に参画し、取組の成果を本学拠点の取組に反映させる。

## 中期目標・中期計画

# 新専攻設置計画にかかる年度計画・達成目標



- ◆ 平成28年度
  - ◆ 計画: 専攻設置にかかる方向性の検討
  - ◆ 目標: 専攻設置計画の方向性に関する役員会決定
- ◆ 平成29年度
  - ◆ 計画: 専攻設置にかかる基本構想の検討
  - ◆ 目標: 基本構想のとりまとめ
- ◆ 平成30年度
  - ◆ 計画: 新専攻設置申請の準備
  - ◆ 目標: 専攻設置WGを組織し、専攻設置の趣旨・カリキュラム概要、教員組織等を設置計画書にとりまとめる。将来計画委員会、教育研究評議会等での議を経た上、専攻設置にかかる概算要求を提出する。設置計画書を文部科学省に提出する。
- ◆ 平成31年度
  - ◆ 計画: 専攻設置計画にかかる設置審の審査と学生受入準備
  - ◆ 目標: 設置審からの設置認可。学生募集の開始及び入試選抜の実施。
- ◆ 平成32年度
  - ◆ 計画: 新専攻の開講
  - ◆ 目標: 1期生受入。学位プログラムの運用開始。